

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	飯田めぐり実践塾事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	3	15	2	240	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	12 人材育成と企業、人材誘導												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007						
		事業期間	17	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	新規就農希望者	市民(20～40歳代)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			36947	37000		
		ワーキングホリデー参加登録者(20～40歳代)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度
			769	800		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	農業技術を習得してもらう	受入農家の評価点「4」以上の塾生数(就農意欲、技術習得度を加味した5段階総合評価)	18目標	6	最終目標	
	農業経営を学んでもらう		18実績	1	19目標	6
	新規就農してもらう		23目標	6	23実績	
		自立後の実現可能な経営設計が描けた農家数(塾生提出の経営計画を審査し判断)	18目標	3	最終目標	
		18実績	0	19目標	3	
		23目標	6	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・将来の地域農業を担う人材の発掘・育成を目的とした事業。 ・ワーキングホリデーの参加登録者や、本事業を通じた新規就農者の増加傾向に表れているように、現在は、「農」のある生き方が見直されており、農家の後継者以外でも高い就農意欲をもった人材が増えてきている。こうした人材が、市内の熟練農家や経営マインドの高い農家に入り、飯田の風土条件に基づいた実践的な農業技術や、経営学を学べる機会を提供し、新規就農してもらう。 ・原則2年間の、果樹、野菜等の土地利用型作物を重点とした経営研修とし、受入農家での実践研修と、月1回の経営学を中心とした講義研修を実施。農家での研修・滞在費用は塾生負担とし、講義研修は市費で負担する(一般にも公開)。卒業自立時は、農地斡旋や既存制度を活用して初期資金の確保等への支援を行う。	実践研修 ・塾生が受入農家とともに日々の農作業や販売活動等を共にする。 経営学研修 ・経営理念、流通販売方法、簿記会計、設備・施設等をカリキュラム化した授業方式 ・先駆的農家、外部講師、普及センター職員等を講師として月1回、年12回実施	実践研修の実施日数(日) 経営学研修の実施回数(回)	110 0
		実践研修 ・塾生が受入農家とともに日々の農作業や販売活動等を共にする。 経営学研修 ・経営理念、流通販売方法、簿記会計、設備・施設等をカリキュラム化した授業方式 ・先駆的農家、外部講師、普及センター職員等を講師として月1回、年12回実施	実践研修の実施日数(日) 経営学研修の実施回数(回)	2500 11

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	240	240
事業費計(A)		240	240
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度 80
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	286
	トータルコストA+B	383	526

特定財源内訳や補足事項	・新規就農里親支援事業(県) ・(受入農家に対する直接補助) ・農業担い手育成基金助成事業(県)
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	企業立地、起業・就職する	新規就農者(人)	現状値	11	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20
	Uターン者数(人)	Uターン者数(人)	現状値	91	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	160	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
<ul style="list-style-type: none"> ・世襲的な農業後継者の出現を待つだけでは、地域農業の担い手の減少に歯止めが掛けられなくなっており、意欲的な人材の発掘・育成が急務となっている。 ・ワーキングホリデー事業の参加者の中には飯田での就農意欲が高い人材がいるものの、自立就農に結びつけるための具体的な仕組みがないために、人材確保につなげられないケースが多い。 		<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保・育成をすべきとの意見は、議会、市民から再三再四出されている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<p>18年度は、農業技術を持たない新規就農希望者が少なく、あくり実践塾への誘導ができず、結果的に参加者が得られなかった。この事業は参加者がいないと成り立たないことから、参加者の確保が課題である。</p>
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	キャリアデザイン室と連携を取りながら参加者を確保していく。またワーキングホリデーと併せて、参加者を就農希望者に絞った短期農業体験プログラムを実施し、参加者に対してアプローチし塾生を確保していく。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	